

<抜粋>

東北地方太平洋沖地震への対応について

(企画部)

さる3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波の被害は甚大であり、港湾空港の早期の復旧・復興に向け、これまでにSCOPEが蓄積してきた技術力、ノウハウを最大限活用し支援するため、3月15日、広瀬理事長を本部長とする「東北地方太平洋沖地震対策本部」及び現地対応を行う「同仙台支部、横浜支部」を設置し、支部・支所機能の早期回復や地方整備局・事務所の現

地調査への支援を行ってきたところです。

その後、地震・津波被害への対応が「初動体制」から「復興体制」に移行したの受け、3月28日、佐藤理事を室長とする「東北関東大震災復興支援室」を設置し、本格的な復旧・復興支援業務を開始しました。

SCOPEは、被災地域の日でも早い復旧・復興に向けて全力で取り組みます。

これまでの主な対応

- 3月12～14日： 施設点検を各支部で実施（各地方整備局からの要請有）
- 3月15日： 本部2名、新潟支部3名を第一次調査団として新潟経由で派遣決定
- 3月16日： 第一次調査団、支援物資とともに仙台に派遣
- 3月17日： 国土交通省港湾局より支援要請
- 3月17～22日： 全国各支部から被災地区のための支援物資を新潟支部あて搬送
- 3月22日： 第二次調査団（本部2名、新潟支部2名）支援物資とともに仙台に派遣
- 3月25日： 仙台支部が、「初動体制」から「復興体制」に移行。
- 3月28日： 国土交通省東北地方整備局より災害復興に向けての協力要請
「東北関東大震災復興支援室」（室長：佐藤理事）を設置